

サステイナブル・ツーリズムについての 現在の5つの理論類型

—— サステイナブル・ツーリズム論の進展の1局面 ——

大橋 昭一

1. 序—問題の経緯

今日世界的に問われているサステイナブル・ツーリズム (sustainable tourism) は、前書き的に一言すると、1987年に国連・ブルントラント委員会 (Brundtland Commission) が提起したサステイナブル・ディベロップメント (sustainable development: 持続可能な開発 (もしくは発展)) の考え方をなんらかの形で出発点とする。サステイナブル・ディベロップメントはサステイナビリティ (sustainability) ともいわれる。以下本稿では両語は同義的なものとして扱う。両者の区別について詳しくは文献Ω3を見られたい。

このブルントラント委員会の報告書 (文献W2) では、サステイナブル・ディベロップメントは「将来世代の欲求充足にとって障害とならない形で、現在世代のそれを行うこと」という有名な定義がなされているが (以下本稿ではこれをサステイナブル・ディベロップメントの「基本定義」という)、その提議内容に対しては、これまでにかなり多くの批判が提示されてきた (詳しくは例えばΩ3)。

特にツーリズムへの適用であるサステイナブル・ツーリズムについては、サステイナビリティの考えは、本来、ツーリズムにはなじまないものであるから、サステイナブル・ツーリズムは、所詮、現実的有効性が全くない神話というべきものである、という見解もみられる (例えば文献S2)。

しかしその一方、サステイナブル・ディベロップメントは、国連ではいくつかの国際的首脳級会議で取り上げられて推進が図られ、今日では「サステイナブル・ディベロップメント目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」として、表1のような17項目が提示されている (Ω2参照)。

こうした状況をまえに、ツーリズム論の領域では2015年、インドの著名なツーリズム理論家、シン (Tej Vir Singh) のよびかけ・編集で『ツーリズム研究における現今の課題』 (文献S4) が刊行され、そのなかで世界的に著名な気鋭の論者たちが、サステイナブル・ツーリズムの現今の問題状況・とらえ方について論じている。ここには、現時点におけるサステイナブル・ツーリズムの5つの理論類型が提示されている。

表1：サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ (Sustainable Development Goals: SDGs)

番号	内容概略
1	あらゆる形における貧困の消滅
2	飢餓の消滅，例えばそのための持続的可能な農業の促進
3	すべての人々の健康な生活の確保
4	すべての人々に包括的で平等な質の高い教育の確保
5	性平等性の達成
6	すべての人々に水と衛生措置の確保
7	すべての人々に安価で持続可能な現代的エネルギーの確保
8	包括的で持続可能な経済成長と人間らしい仕事の促進
9	強靱なインフラの構築，包括的で持続可能な産業化の促進
10	国内・国間の不平等の是正
11	包括的で安全・強靱な都市・居住地の形成
12	持続可能な消費・生産の形態の確保
13	気候変化とその影響軽減のための緊急対策の実施
14	海洋・海洋資源の持続可能な発展のための保全と使用
15	森林など陸域生態系の持続可能な利用，砂漠化に対する対処など
16	持続可能な発展のための平和で包括的な社会の形成促進
17	持続可能な発展のための実行手段の強化，グローバルパートナーシップの活性化

出所：U, p.14.

本稿はその大要を考察し，この問題についての世界的論議の模様，なかんずく主たる論点を提示し，それに基づき構築されうるであろうサステイナブル・ツーリズムの1つのフレームワークを提起することを課題とする。ただし本稿では，それぞれの論者の所論について，前記2015年シン編著（文献S4）に収録の所論以外のものも補足的に対象にしている場合がある。また，一部について別拙稿においてすでに取り上げ，内容上それと重複する場合があることをお断わりしておきたい。なお，参照文献は末尾に一括して記載し，典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

ここでまず，前記2015年編著（文献S4）で編者シンが，このテーマについて前書き的にどのように問題提起しているかを見ておきたい。シンは，サステイナブル・ツーリズムが世界的に注目されたのは1980年代以降で，当初その形態として注目されたのはエコツーリズムであり，理論源泉は1987年ブルントラント委員会報告書（文献W2）であったが，「不幸にしてこの両者は，登場当時約束したようなものをツーリズムに与えることができなかった。エコツーリズムは単なる“グリーン・バッシング（green bashing）”と化し，サステイナビリティは“定義上欠陥だら

けのもの”と指摘されるものであった」。

つづいてこのブルントラント委員会報告書におけるサステナビリティの概念についてシンは、定式的には「この概念は、潜勢的に生産性向上を図ること、および、すべての者に対する機会の平等によって、人間のニーズが充たされることを目指すものである。この点では貧困(poverty)と人口と環境悪化との3者が不可分に結びついており、これら3者は別々には論じられない。故に理論的には発展(または開発)は、環境を悪化させることなしに、経済・社会を前進的に変化させることをいうものになっている」と規定している。

しかしこうした発展図式の実践は容易ではない、と付け加えている。というのは「現在における人口について基礎的ニーズを把握するだけでも大きな問題であるのに、将来人口のそれを予測するのはさらに困難である。もし将来において人口の爆発的増加があるとするならば、なおさらそうである。サステナビリティはこうした実に困難な課題を担っている」と論じている(S4, p.10)。

これに対しこのシン編著(文献S4)では、まず、アメリカ・モンタナ大学のマックール(Stephen McCool)が基調論文を執筆し、直接的にはこのマックール論文を手がかりに著名なツーリズム論者、バトラー(Richard Butler)、バックレー(Ralf Buckley)、ウィーバー(David Weaver)およびウィーラー(Brian Wheeler)が論陣をはるものとなっている。

結論を先にしていえば、5名の論考は、当然といえば当然ながら、主張の中軸点が異なり、はからずもサステナブル・ツーリズム論について、以下のように、現在を代表する5つの理論類型・枠組みを提示するものとなっている。

- ①「レジリエンス志向的サステナブル・ツーリズム論」(マックール)，
- ②「サステナブル・ツーリズムは政治的要素を入れた4要素三角形説」(バトラー)，
- ③「サステナブル・ツーリズムの基本前提的5事項説」(バックレー)，
- ④「サステナブル・マス・ツーリズム説」(ウィーバー)，
- ⑤「現在資本主義ではサステナブル・ツーリズムは不可能説」(ウィーラー)。

本稿ではまず、マックール論文を取り上げる。その論文タイトルは、正確には「サステナブル・ツーリズムは、フィクションである指針(guiding fiction)か、社会的な計略(social trap)か、レジリエンスへの方向となるもの(path to resilience)か」というものである(文献M3)。

II. マックールによる「レジリエンス志向性論」の提起

マックールは、そもそもサステナブル・ツーリズムとは何をいうかという問題提起が、“正しい問い(right question)か”という点から出発する。1987年のブルントラント委員会報告書以降でも、一般的にはツーリズムは、経済発展策として推奨され、事実、顕著な進展をみせてきた。

このことを考えると、現時点では、サステナブル・ツーリズムについて、それは“誰 (who)”が、“何故 (why)”提起したものが改めて問われるとして、さらにサステナブル・ツーリズムとは、“それぞれのマーケットセグメントについて環境感受性 (environmental sensitivities) があることを前提にしてアppealする、単なるマーケット手段”なのか、あるいは、“宣伝はされるが、実行の際には失敗するに決まっている、単なるフィクションである指針”であるのかが問われるものとなっているとして、まず、「小規模なツーリズムを前提としている、慣習的なサステナブル・ツーリズム概念は、これらの問いに答えうような建設的な方策を提示できるものではないのであり、21世紀の増大するニーズに対応することができないものである」と提議している (M3, pp.224-225)。

このうえにたってマックールは、21世紀には世界人口は70億に達するといわれているが、サステナブル・ツーリズム概念では、これに対応できるよう改革が必要と提起する。その場合現今における社会変化は、次の4点を特徴とするものであり、これらが改革で前提となるものであるとする。

第1に、一般に“バタフライ効果 (butterfly effect)”といわれているものである。これは、ある事象における小さな変化が、他の事象でははるかに大きな作用を惹き起こすものとなるような変化をいう。換言すればこれは、現在の社会では動きが旧来のように一次関数的に直線的に起きる時代ではなくなっていることをいうものである。マックールによると現在ではこうした変化が通常的に起きようになっている。

第2にそれ故、社会は常に変化しているもの (ever-changing)、動的なものとなっていることである。これをマックールは、驚きが常態化している社会と表現している。

第3に従って、社会の動きは予測不可能性が高いものとなっていることである。これは、すでに多くの分野で指摘されているように、不確実性が高いものとなっていることをいうが、今日では必要な知識も不確実性を前提としたものとなっている。

第4にそれ故、社会では無数の様々な力や流れが作用し、全体としてそれらに適応することを必要とするものとなっていることである。サステナブル・ツーリズムもそうした適応性を必要とするものとなっている。この点についてマックールは、一般的にいえば、事象は「内生的および外生的な要因により惹き起こされる変化をうけるものであって、それは単に個々の構成要素で起きるだけではなく、何よりも全体において起きることを特徴とする。…その場合原因・結果の関係は一義的に明確なものではなく、多様でルーズなものであることを特色とする」と論じている。

要するにマックールは、現在社会は、予測が困難な創発性 (emergent) が高いもの、すなわち突然変異的な変化が起きるものになっており、旧来からの考え方では対応できないものになっていることを強調するのである。ツーリズムについてみると、「旧来からの小部分領域において何か新しいものが生まれているとか、旧来からのものが変わりつつあるといったことだけでは、

全体としてツーリズム・システムのサステイナビリティについて予測するようなことはできないものとなっている。21世紀にはこうした動乱の状況 (turbulence) は常態的なものとなっているが、旧来のサステイナビリティの考えでは、それに対応できない」と指摘するのである (M3, pp.230-231)。

そこでマックールは、サステイナブル・ツーリズム概念を規定し直すことを提唱し、その指導理念を「サステイナビリティ」から「レジリエンス」に変えることが必要というのである。マックールによると、レジリエンスの考え方は、まとまった形では2006年、ウォーカー (Walker, B.) / ソルト (Salt, D.) (文献 W1) により提示されたものである。

それによるとレジリエンスは、さしあたり定式的には、「動乱を吸収し、しかも当該システムの基礎的な機能と構造を維持する能力」と定義されるものであるが、その根源についてクーツ (Coutu, D.) は、レジリエンスとは、例えばドイツ・ナチス時代にホロコースト惨劇を生き抜いた人が採った生き方をいうものであって、それは端的には次の3原則で示されるとしている (C, pp.5,11)。

- ①置かれた現実を直視し、それを前提に生き抜くよう行動し、現実から逃げようとはしないこと (a staunch acceptance of reality)。
- ②その際、生き抜くことは意味あること (meaningful) という強い信念 (a deep belief) を持つこと。
- ③物事は、その場にあるもので即席的になしうるものという能力 (an uncanny ability to improvise) を持つよう普段から心がけること。

ここで指導原理となっていることは、例えば「生きることに絶対的な危機があったり、そうした方向で条件変化が起きているような状況のもとでは、最低限の生存を確保するために、それに応じた熟練と能力が不可欠であり、人はそうしたものを普段から持っておくべきである。ちなみにそうした極限的な場合には、倫理的な善悪は問われない」ということであるが、その際行動の原則となるものは、フランスの人類学者、レヴィ・ストロース (Levi-Strauss, C.) が指摘しているブリコラージュ (bricolage) で、要するに手近にあるものはなんでも使って必要な作業をすることであるとする。

さらにクーツは、ウェイク (Weick, K. E) に依拠して、生命の危険があるときには、創造性などは期待できなとし、企業などについても「企業活動を非創造的なものにすると (通常批判される) ルールや規則などが、真の動乱の状況の場合には、現実にはレジリエンスを、つまり原生的回復力を発揮することがある」と規定している (C, p.14)。それ故ウォーカー / ソルトによれば、これは「サステイナビリティの概念と関連するものであって、将来世代の欲求充足の力を弱めることなしに、現在世代のそれを充足することに志向したもの」と解釈されるものである (W1, pp.1-2)。

これに対し、これまでのシステム運営において根本原則となってきたのはどのようなものか。ウォーカー / ソルトによると、それは何事についても最適なものを選び (optimization)、最大の効率 (efficiency) で実践することをいうものであった。これによれば結局、システムの力はすべて動員し尽すことが最善とされるから、システムの余力は全くなくすことが目標となり、将来のための潜在的生産力を含めたトータルとしてのシステムの力は、弱まり、サステイナビリティ

はかえって低下する。

ウォーカー／ソルトは「最適化と効率化が進めば進むほど、当該システムの原生的復元力、すなわちレジリエンスは減退し、サステナビリティは低下する」というのである (W1, p.9)。これに依拠してマックールは、サステナビリティについては、根本原理としてこのレジリエンスの考え方がとられるべきことを主張するのである。

マックール自身は次のように述べている。「この社会で不確実的要素の量が増加するときに複合的な社会的生態的システムを管理する場合の目標となるものは、そのシステムのなかにあるレジリエンスを充実することである。というのはそれは、(レジリエンス要因として諸々の要素のなかにあると考えられるから)『レジリエンス連合体 (the resilience alliance)』というものとして現出するが、そこではレジリエンスは動乱を吸収する能力、すなわちそれを変容して再組織化しつつも、旧来からの同一のアイデンティティを保有させる能力と定義されるものであるからである」(M3, p.231)。

以上のうえにたってマックールは、これがツーリズムの場合も持続的発展を可能にする考え方であるとし、「サステナブル・ツーリズムについていえば、それが有効性を持つためには、レジリエンスの向上・充実の方策がとられることが現実的である。そうでなければサステナブル・ツーリズムは、単なるバズワード (buzzword) の1つにとどまるだけのもので終わるであろう」と述べ、最後の言葉としている (M3, p.234)。これは要するに「レジリエンス志向的サステナブル・ツーリズム論」と総括されうるものと考ええる。

マックールの所論は以上とし、次にバトラーの所説を考察する。バトラーの論文タイトルは、正確には「サステナブル・ツーリズム：それは非現実的なものを追求する、定義不能で、達成不能なものか」(文献 B4) である。

III. バトラーの「政治的要素を入れた 4 要素三角形説」

この論考でバトラーの出発点になっているのは、次の命題である。すなわち、サステナブル・ツーリズム論では、ツーリズム成長の抑制論が強いが、しかし現実には、ツーリズムは大筋としては、一貫して増加している。こうした点をふまえて考えると、「もしサステナブル・ツーリズムが現実には可能なものとするならば、われわれは現在世代の欲求充足だけではなく、将来世代のそれをも把握し理解しなければならない」が、そうしたことは可能であろうか。例えば人口についても、それぞれの国では、その国の 20 年後の人口を正確に予測することができようか。つまり、「将来世代の欲求充足に障害とならない程度」は、どのようなものか確定できないのではないか、ということである (B4, p.234)。

このうえにたってこの論考でバトラーがサステナブル・ツーリズムについて言わんとするところは、結論を先に一言でいえば、次の点にある。すなわち、ツーリズムの隆盛・成長はサステナブル・ディベロップメントにとって特段に負の作用をもたらしているものではな

い。それよりもサステイナブル・ツーリズムの成否を決めるのに大きく作用しているものは、政治 (politics) である。サステイナブル・ディベロップメントでは経済的、社会的および環境的の3要素がキーポイントになる「トリプル・ボトム・ライン説」が通説的原理となってきたが、しかしこれら3者に加えて、しかも中心的地位を占めるものとして、「政治」が挙げられるべきであるというのである。

まず現在におけるサステイナブル・ディベロップメント論の定式的出発点になった1987年ブルントラント委員会報告書 (文献 W2) について、バトラーは「同報告書には特別にツーリズムについて書かれているところは一切ない」と述べ、つづいて「サステイナブル・ツーリズムは、現在、気候変動問題の解決にとってキーポイントとなるもののように位置づけられ、…またそのように信じさせようとする文献などがあるが、…私 (バトラー) としては、サステイナブル・ツーリズムによって気候変動に対しごく些細な変化以上のもの (more than a very slight difference) がもたらされているというようなことは、全く考えられない」と論じ、つづいて温室効果ガスの放出についても、「ラスベガスのような大歓楽地で消費エネルギーを10%減少するだけで、新規地方におけるツーリズム用手段の整備 (例えば飛行場開設等) よりもより多くの温室効果低減を得ることができる」と指摘している (B4, p.239)。

もとよりバトラーは、サステイナビリティの必要性を否定したり、この点からみて現在のツーリズムのあり方に問題がないというのでは毛頭ない。逆である。例えばバトラーは、現在のサステイナブル・ツーリズムの多くの文献では、一般的にみると、交通や輸送 (transportation) の分野におけるサステイナビリティを十分に考察していないという致命的な欠陥 (fatal flaw) があることを強調している (B4, p.237)。ツーリズム分野でも輸送は大きな割合を占める。ツーリズム地における例えば宿泊などでサステイナビリティが向上したとしても、その輸送上でサステイナビリティ向上措置が採られなければ、全体としてのサステイナビリティ向上にはならない。

しかしバトラーとしては、以上の故をもってツーリズム隆盛に反対のものではないと強く断っている。かれは「私は、ツーリズム隆盛が環境維持の観点からますます大きな問題をもたらすものとなっている場合でも、ツーリズムのグローバルな発展は、社会・経済の発展という観点からみて相当なる貢献をもたらしていると考えているものである」と宣している (B4, p.237)。

ただしこの場合決して看過されてはならないことは、バトラーによると、こうしたツーリズムの世界的隆盛にもかかわらず、少なくとも世界のツーリズム業就業者のなかには低賃金労働や半失業の状態をよぎなくされ、貧困や低生活水準を強いられているものが実に多いことである。「もしすべてのツーリズムが、真の意味で公正・公平 (fair) なものであるならば、例えばもし途上国におけるツーリズム就業者の賃金が既発展国と同様なレベルのものであり、ツーリズムによりもたらされる純益が途上国にも公正・公平に配分されるものであるならば」、事態は変わったものとなっているであろうが、しかしそういうことは多くのツーリズム目的地の国では起きていない、それは何故か。一言でいえば、政治が悪いからである、とバトラーはいうので

ある。

バトラーは、サステイナブル・ディベロップメントでは一般的には、トリプル・ボトム・ライン説が強く唱えられ、これに類したものを含め、こうしたものだけをもって良しとされるのは、次の2点で誤導的なものと批判する。第1に、3要素が並列的に共に肝要とされるが故に、通常これら3要素のなかでも経済的要素が圧倒的地位にあることが隠蔽されてしまっていることである。第2にこれよりも重大なことは、こうした3要素偏重的な主張の故に、政治という要素のあることが欠落してしまっていることである。

バトラーは、例えば上記の途上国の状況からみても「経済的にいかに有用なものでも、また、社会的にいかに有益なものでも、そして環境的にいかに有効なものであっても、政治的に認められないものは、実行されない」といい、故にトリプル・ボトム・ライン説は重大な誤り (serious error) があるものであって、実際には第4の要素として政治を加えた「クワドループル (quadruple : 4重)・ボトム・ライン説」が正解的なものであると提議している。ただしこれら4要素は、政治を中心にしたところの、全体としては図1のような三角形で示されるものとする (B4, p.238)。

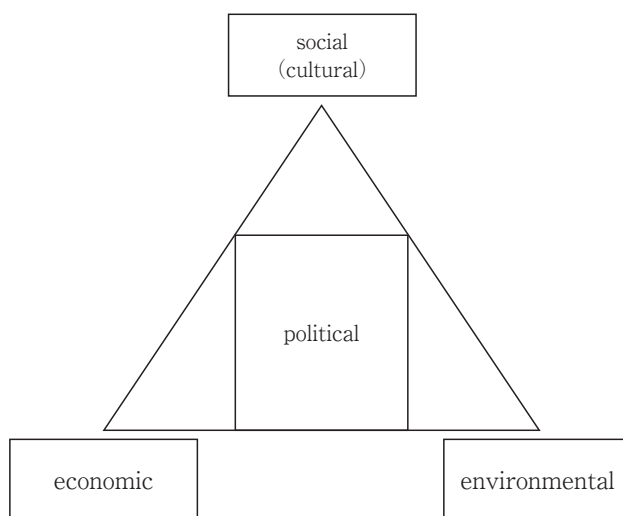


図1：クワドループル・ボトム・ライン説 (出所：B4, p.238.)

ここで政治とは、国家レベルから地方的なコミュニティ・レベルまでを含めていうものである。バトラーは、ソフィールド (Sofield, T.: 文献S5) によると、ローカル的なものを含め各種政治体の意向で、当該地域にとって正当なツーリズム発展の計画や事業が阻害されたり、無効なものとされた例が無数にあると述べている。そしてバトラーは「サステイナブル・ツーリズムの考察において、この第4の最も重要な要素を無視することは、現実を無視することである」と規定している (B4, pp.238-239)。

サステイナブル・ツーリズムを含め、ツーリズムのあり方には政治が関与する度合いが高いことは、誰しもが認めることであろう。それは、当該地域を含め、国土の使用の仕方にかかわるものであるからであるが、それを、トリプル・ボトム・ライン説として長く受け容れられてきた経済・社会・環境の3要素と並ぶもの、しかもこれらの上にたつ指導的要素として提起したのは、バトラーの大きな功績である。

もっともサステイナブル・ツーリズムの要素として政治に注目した例は他にもある。例えば2004年にザックス (Sachs, I.) は、サステイナブル・ツーリズムについて8次元説を提起しているが、それらは環境的 (ecological)、自然的 (natural)、社会的 (social)、文化的 (cultural)、領域的 (territorial)、経済的 (economic)、自国政治的 (national politics)、国際政治的 (international politics) の諸要素とされている (S1, cited in R, p.132)。

しかしバトラー説で特段に注目されることは、経済・社会・環境の3要素が三角形的関係のあることを維持したまま、政治が中心的地位にあるものとして図示されていることである。ここではさしあたり、このバトラーの図示が、近年刮目すべき展開をみせている記号論、そのなかでも影響力が大きいパース (Charles Sanders Peirce) の3要素記号論説に準拠したものであることが注目される。

ちなみにこれまでのツーリズムにおける記号論立脚の理論では、大綱的にはマキャーネル (Dean MacCannell) の所論 (文献 M2) が注目されるものであった。しかしそれは、記号論的には明確さに欠けるものであった。例えばパースの3要素記号論説における構成要素であるオブジェクト (object) が、レファラント (referent) とされ、しかもそれは第3の記号 (another sign) と位置づけられている。従ってそれは、実質的にはシグニファイアー (signifier) とシグニファイド (signified) の2要素説にたつものになっており、ツーリズムを対象にした記号論3要素説とは言い難いものであった (この点について詳しくはΩ 6)。

さらにこの場合強く注目されることは、バトラーでは、サステイナブル・ツーリズムの3要素が、名実ともに記号論3要素の形態で、すなわち三角形的なものとして位置づけられ、しかもこの三角形という枠組みを維持したまま、政治が中心的地位にあるものとして提示されていることである。すなわち、これによるとサステイナブル・ツーリズムは4要素になるが、その際バトラーは、記号論説には周知のようにグレマス (Algirdas Julien Greimas) が提唱した4要素四角形説があるにもかかわらず、それを採らず、パース説に由来する三角形図示を基本的枠組みとして、これを良しとしているのである。

ちなみにバトラーは、「ツーリズム地ライフサイクル論」の提唱者として知られている (文献 B3, この点について詳しくはΩ 1)。これは約言すれば、ツーリズム地の発展は、根本的には当該ツーリズム地に対する開発・発展の事業活動のいかに依存することをいうものであるが、ツーリズム地の開発・発展の事業活動は政治のあり方に依存する度合いが高い。その意味でいえば、バトラーの政治的要素を特別な中心的地位においたサステイナブル・ツーリズムの4要素三角形説

は、旧来からのツーリズム地ライフサイクル論の延長線上にあるもの、あるいはそれをトリプル・ボトム・ライン説にかかわって発展させ、展開したものとみることができる。

ただしこの場合、こうしたサステイナブル・ツーリズム三角形理論の指導原理となるものが、結論的にはサステイナビリティにあることをバトラーは否定していない。しかしその場合最も重視されるべきものは、長期的視野をとることであるとしている。すなわちバトラーによると、「長期的視野をとることが、サステイナブル・ディベロップメントの最も重要なキー要因の1つである」。ところが「それは、多くの関係者では重要性が低いものとなっているようにみえる。…(こうしたこともあり)サステイナブル・ツーリズムは(関係者から肯定的な)回答を得ることが少ないものになっている」と位置づけられている(B4, p.240)。実践上はここに現在におけるサステイナブル・ツーリズムの最も重大な課題があるというのが、バトラーの結論的な見解と思料される。

バトラーの見解は以上とし、次に、2015年シン編著同節(文献S4)における第3の寄稿論文であるバックレーの所論を取り上げる。バックレー論文のタイトルは、正確には「ツーリズムと人間社会のサステイナビリティ」(文献B2)である。

IV. バックレーの「サステイナブル・ツーリズムの基本前提的5事項説」

2015年シン編著におけるバックレーの所説は、実は、2012年にバックレーが提示した「サステイナブル・ツーリズムの基本前提的5事項説(basic promises: 文献B1)」を中心にしたものである。この基本前提的5事項説については別拙稿(Ω5)で論述しているので、詳しくはそれを参照していただきたいが、サステイナブル・ツーリズムは根本的には次の5基本的事項により決まることをいうものであり、2015年シン編著におけるこの論文でもそうした位置づけとされている。すなわち①人口(population)、②平和(peace)、③繁栄(prosperity)、④公害(pollution)、⑤保護(protection)である。

ただしこれら基本前提的5事項は、バックレーによると、本来、ツーリズム研究にとって外部のもの(external to the literature of tourism research)とされるものであるから、本稿筆者としては、その内部化がさしあたり課題になると思料されるものである(Ω5)。こうした点から2015年シン編著におけるバックレー論文をみると、内容的にはそれは、全体としては前記のサステイナブル・ツーリズム基本前提的5事項説を補足するものと位置づけられる。以下はこの趣旨のものである。

まず既述で紹介したブルントラント委員会報告書におけるサステイナビリティの定義について、バックレーがどのように論じているかをみると、次のようになっている。すなわちそれは、「政治的なものであって、政治的概念としては有益なものであろうが、しかし理論的曖昧さがあり、絶えず論争を生むものである。…それはパラドックス的なものであって、究極的には意義

がなく、かつ実践的に不可能なもの、つまり、技術的に実行可能性がないものである」と批判し、否定している (B2, p.242)。

関連しサステイナビリティについての他分野の研究動向について、次のように論評している。例えば経済学関係では、自然資本 (natural) と人間資本 (human) に分け、弱い (weak) サステイナビリティと強い (strong) それとに分け、考察が行われているが、「それは根本原理 (fundamentals) が論じられていない」ものと批判している。また社会学者 (social scientists) では、サステイナビリティが人間の諸権利 (human rights) と平等性 (equity) に則して論じられているが、しかし地球全体の生態システムにとって根本原理的なものは究明されていない、と論評している (B2, p.242)。

マックールが提起している前記のレジリエンスについても、「そのようなものは、恐らく期待過剰なもの (overworked) である」という。というのは、歴史的にみても、ある特定の場所で長期にわたり生存し続けたという意味でレジリエンスを示した民族や文化の例は、確かにあるが、戦争や侵略などにより国が消え去り、遊牧を余儀なくされているものの方がはるかに多い。故にこの命題が21世紀においてどれほど有効性をもつかは、改めて精査を必要とするとしたうえで、サステイナビリティとツーリズムとに分けて考える必要があるとし、「レジリエンスは、サステイナビリティにとって重要な問題であるが、しかしツーリズムにとってはそうではない」と断じている (B2, p.247)。

ともあれサステイナブル・ツーリズムについてバックレーは、多くの機関や論者により実に様々な理論やパラダイム、命題等が提示されているが、そのうちでどれが有効であるかは不明である。しかしいずれにしろ、ツーリズム関係を含め「それが人口の減少を前提としたものでないならば、人間社会をよりサステイナブルがあるようなもの (less unsustainable) にすることはできない」と宣し (B2, p.246)、自らが提起している前記のサステイナブル・ツーリズムの5基本前提的事項、なにかずく人口に関する前提が必須的意義をもつことを改めて力説している。

その一方でバックレーは、この論考では、サステイナブル・ツーリズムについて個々の企業がそれ相応に努力することがキーポイントなることを強調している。かれは「サステイナブル・ツーリズムのボトム・ライン説とは要するに、自然的環境と人的環境の双方にとってネガティブな作用が少なくなるようにすることをいうものであるが、この2つの環境に対しポジティブな効果を生むよう、さらに望ましい方策をとっている企業は (残念ながら) ごく少数しかない」と述べている。

このうえにたってさらに、「ツーリズム産業は、全体としてみれば、成長に関心があるものであって、サステイナビリティに関心があるというものではない。このことは驚くにあたらない。同じことがどの産業部門の企業にも妥当するからである。…それ故いずれにしろわれわれは、ツーリズム産業の主流にあるものが、なんらかの形でとにかくサステイナブル的なものである、というようなことは全くいえない」と結んでいる (B2, p.248)。

バックレーの所説は以上とし、次に、2015年シン編著同節 (文獻S4) における第4の寄稿論文

であるウィーバーの所論を取り上げる。ウィーバー論文のタイトルは、正確には「サステイナビリティはしぼんだものであるのか。しかし鏡でちょっと見ると、嬉しそうで堅い表情をした顔がある」(文献 W8) というものである。一言でいえば、ツーリズム論者など研究者の所論は実践上では有効性が全くないものとなっていることを論じたものである。

この主張は、ウィーバーの名高い主張、すなわち、サステイナブル・ツーリズムは今日のような資本主義社会では、社会大勢的なマス・ツーリズムと一体的進行という形でのみ、つまり「サステイナブル・マス・ツーリズム (sustainable mass tourism)」という形でのみ、実際の有効性を持つ、という命題と一対 (つい) のものである (W3~W7)。この「サステイナブル・マス・ツーリズム論」は別拙稿 (Ω 4) で論述しているが、ウィーバーの本来の所論としてここでも大要を述べておきたい。

V. ウィーバーの「有効なサステイナブル・ツーリズム論」

1. サステイナブル・ツーリズム研究の有効性

まず、2015 年シン編著におけるウィーバー論文の所論を考察する。ここでウィーバーの問題意識となっていることは、サステイナブル・ツーリズムの研究は、果たして現実を実際に動かすものとなっているかを問うことである。これをウィーバーは、端的に“現実効果チェック (reality check)” とよんでいる (W8, p.251)。

これは、ウィーバーによると、「ツーリズム部門についていえば、アカデミック部門の成果は、現実の発展状況に対していかに貢献しているか (contribution of academic writing) について評価すること (assess)」をいうが、「こうした評価 (そのもの) についての研究は、これまでなんらなされたことがない。これは驚くべきことである」という (W8, p.249)。

従ってアカデミックな者は、研究成果ができると、鏡のまえでちょっと満足で堅い顔を見ることができると、本当のインパクトは「その研究成果が (非アカデミックな) 実際界 (real world) でどのように扱われているかを知る時にわかる。例えば地球温暖化問題などをみてもわれわれが書いたり発表したりすることにはお構いなしに、業界は業界の考えで進むのであり、消費者でもアカデミック部門の真摯な発言に対し、行動を伴って賛同するものはごく少ない」。

しかしウィーバーによると、「このことはサステイナブル・ツーリズムについてなんの望みがないことを意味しない」。というのは「アカデミックなものの介入がなくても、サステイナブルでないものは、いずれ存在しえなくなるはずである。理論的に実証されているものは、自己を貫徹するからである」 (W8, p.250)。

アカデミックなものにおいてこのことが可能であるのは、アカデミックなものの本性に基づく。アカデミックなものは、自らをあくまでもアカデミックな鏡に映して見るのであり、当該部門の利害に対し本質的に無関係であることによって、必要な見地を主張できるよう解放され

た存在となっているからである。こうしたことは一般に「アカデミックなものの非機能性 (dysfunctional) と非難されることが多いが、これは、アカデミックなものにおいては、当該部門の繁栄はこれを認めつつ、それへの一体化を否定していることを示すものである」とウィーバーは論じている (W8, p.251)。

これは、ウィーバーによると、何よりもサステイナブル・ツーリズム研究におけるディレンマであるが、これは、いうまでもなく、現実におけるディレンマの反映である。現実におけるディレンマとは、一方における資本主義社会に典型的なマス・ツーリズムの圧倒的な進展のなかで、他方においてツーリズムのサステイナビリティ、すなわちサステイナブル・ツーリズムの推進を図ることである。

このディレンマの解決は、ウィーバーによると、サステイナブル・ツーリズムをマス・ツーリズムと一体化することによって、つまり“サステイナブル・マス・ツーリズム”の実現により可能になる。それはどのようなものか、次に考察する。

2. サステイナブル・マス・ツーリズム論の概要

ウィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論は、本稿筆者のみるところ、次の2点を根本的立脚点とする (W4, p.88)。

その1つは、サステイナビリティすなわち環境の持続的発展のためには、多くの経済的費用を必要とするから、費用の補填のうえからいっても、大量のツーリズム客を前提とするマス・ツーリズムが必要であり、有用であるとする考え方である。

今1つは、サステイナビリティの展開のためには、一般的には「サステイナビリティの方向へのパラダイム転換 (paradigm shift)」が必要とされているが、ウィーバーによると、少なくともツーリズムでは、それは妥当しない。というのは、資源浪費の回避などといったサステイナビリティ的規範は、実際には強い日常的な行動規範とはなっておらず、頭のなかで分かっているだけのもので終わっているからである。つまりサステイナビリティは、現時点では、「パラダイム転換」といえるような考え方の根本的変革ではなく、精々考え方や行動の仕方の部分的な修正である「パラダイム融和 (paradigm nudge)」という程度のものに留まっているだけのものと解すべきものである、というのである (W3)。

以上のうえにたってウィーバーは、サステイナブル・マス・ツーリズムに至る経路には3つのものがあるという (W5, p.1033ff.; W6, p.5)。その際出発点になるのは、“状況的オルタナティブのツーリズム状態 (circumstantial alternative tourism: CAT)”と定義されるもので、理論的モデル的にはすべてのツーリズム地が、まずこの状態にあるものとされる (W3)。

それはオルタナティブではあるが、“無規制的 (unregulated)”なもの、つまりサステイナビリティ上なんの措置も方策もとられていないと定義されるものである。これがツーリズム量すなわち規模 (scale) の変化と、規制 (regulation) の変化により、一種の“創発的規範的状态 (emergent

normative state)”である“啓蒙的サステイナブル・マス・ツーリズム (enlightened mass tourism: EMT)”に至るものととらえられる。この場合その経路には3種のものとされている (図2)。

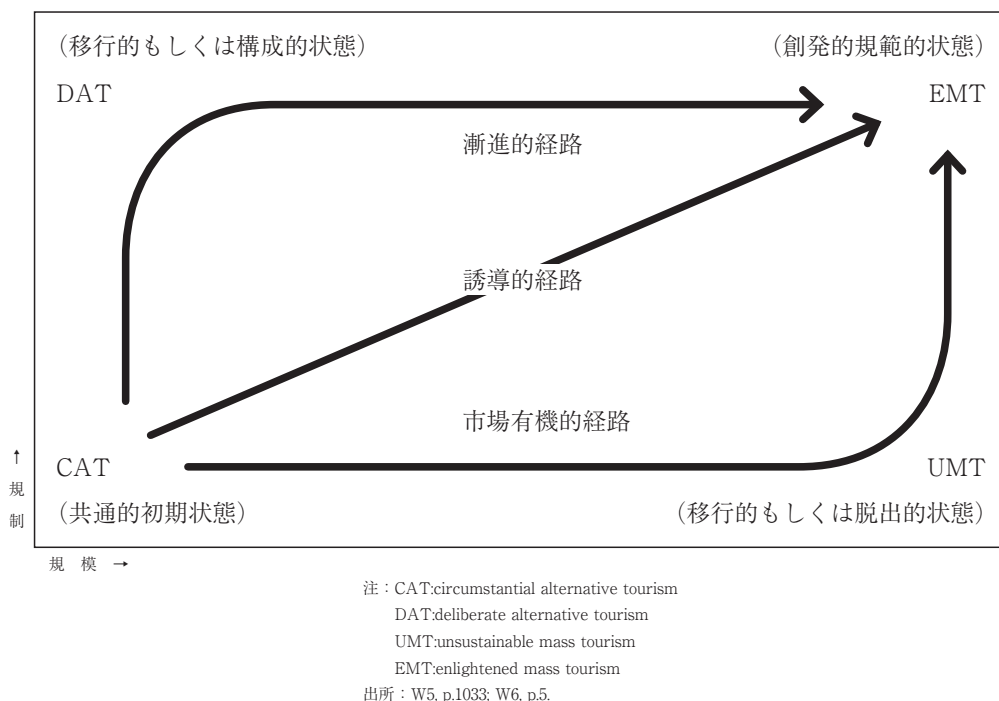


図2: サステイナブル・マス・ツーリズムの3経路

第1は、この図の下方に描かれている、“市場有機的 (organic)”と名づけられているものである。これはヴィーバーによると、ツーリズムの成長・発展がいわば市場にリードされた形で、自然的に進むもの (spontaneous market-led growth) という前提にたつものであって、通常のツーリズム地が通常的には生成・発展・展開というライフサイクルをとるもの、例えばバトラーが提示した“ツーリズム地ライフサイクル論”で前提とされているようなものをいう。

この種のツーリズム地では、さしあたり、サステイナビリティの観点から特段の措置 (規制) はとられない状態 (common incipient state: 上図のCATに相当) でスタートし、この状態でツーリズム規模の拡大、すなわちツーリズム客の量的拡大を続ける (非サステイナブル・マス・ツーリズム (unsustainable mass tourism: UMT))。量的拡大が一定段階に達すると、ツーリズム地の存続のためにもなんらかのサステイナビリティ規制に有意的に取り組むことが必要になるものと考えられる。

これは、バトラーのツーリズム地ライフサイクル論に即して、次のように説明されている。すなわちそれによると、ツーリズム地は成長期が終わると、停滞期 (stagnation) を迎える。そしてそれを克服するための措置や方策がとられるが、その成否のいかんにより、ツーリズムは

回生 (rejuvenation) に向かうか、現状維持を続けるか、あるいは衰滅に向かうものである。この成長の終了 = 停滞期からの脱出・移行の段階で導入される措置 (transitional or avoided state) の1つに、例えばサステナビリティ措置がありうるから、なんらかのそうした措置を新しく導入したり、あるいは質的量的にこれまでよりもより高い有意的な措置を実施したりすることが考えられる。そうしたことがあれば、サステイナブル・マス・ツーリズムへの移行・確立・推進がなされたといえる。

第2は、図2の上方に描かれている、“漸進的 (incremental)” と名づけられているもので、端的に言えば、スタート点 (あるいはその近時点) においてすでになんらかのサステナビリティ措置 (規制) がとられ、そのままの状態 (transitional or constituent state) で事業を続けるものである。上記の“非サステイナブル・マス・ツーリズム (UMT)” に対し対極的な位置にあるもので、“意図的なオルタナティブ・ツーリズム (deliberate alternative tourism : DAT)” といわれるが、これは、なんらかの程度における当該ツーリズム地の無競争性、独占性を前提とする。世界遺産となっているような人気の高い名勝地などで、最初から受容するツーリズム客を制限したりする必要度の高い所でとられる方策である。

第3は、図2の中央で右上がりの対角線的直線で示されている“誘導的 (induced)” と名づけられているもので、例えば政府の土地転用や開発事業などにより、いわば人為的に造出されたツーリズム地などをいい、ツーリズム客の増加とともに必要なサステナビリティ措置がとられてゆくものである。この型のものについてヴィーバーは、若干の実例を挙げているが、ヴィーバーのこれらのものについての見解は、総括的には比較的消極的で、これまで「この類型は、全体的には成功的ではなかった」とし、近年のものでも「既存のコミュニティに厳しい混乱を招くような社会文化的不利益をもたらしているものがある」と論じている (W5, p.1034)。

以上からも明らかなように、ヴィーバーでは、サステイナブル・マス・ツーリズムの主流をなしうるものは、3経路のうちでも、“市場有機的な経路” であり、その担い手は、通常の私的ツーリズム企業である。これは現代におけるマス・ツーリズムの主たる担い手であり、そしてこれが、サステイナブル・ツーリズムの主たる担い手であることになる。このことは、通例的なサステイナブル・ツーリズム論では、全く受け容れがたいことであるが、ヴィーバーは2012年の論文において次のように書いている。

すなわち「現代ツーリズムが進化論的経緯をへてサステイナブル・マス・ツーリズムに収斂してゆくという主張は、マス・ツーリズムは本来サステナビリティのものとはなりえないという、学界の一部で信じられてきた考え方に凝り固まっているような人たちには、反論を惹き起こすものであろう。…しかし、伝統的なツーリズム・ビジネスとそれにおけるツーリズム目的地が、サステナビリティの方向に動きつつあることには信じる絶対的な理由がある。ただしそれは、“成長に対し歓迎的なパラダイム融和” に立脚する場合であって、“成長を敵対視するパラダイム転換” に基づくような場合ではない」 (W5, p.1035)。

ウィーバーの所説は以上とし、2015年シン編著同節（文献S4）における第5の寄稿論文であるウィーラーの所論を取り上げる。ウィーラー論文のタイトルは、正確には「サステイナブル・ツーリズム：それは里程碑（milestone）か、石臼（millstone）か」（文献W10）であるが、もともとウィーラーは、現代ツーリズムの資本主義性は否定できないという立場をとるものとして知られている。

VI. ウィーラーの「現在資本主義ではサステイナブル・ツーリズムは不可能論」

ウィーラーの出発点になっている命題は、この問題でも「利潤最大化が、他の要因、例えば倫理的要因や環境的要因を打ち負かす傾向になる。このことをツーリズム産業の分析ではどのように新しい場合でも心に留めておくことが、本質的に必要なことである」というものである。これは直接的にはモウフォース（Mowforth, M.）／ムント（Munt, I.）に依拠した命題であるが（文献M4, cited in W10, p.253.）、これにつづいてウィーラーは、「この問題で決定的なものは経済であって、生態的要因（ecology）ではない」と宣している。

つづいてこれは実践面でもそうであるとし、ウィーラーは「2012年9月ブルナーマウス大学で開催された『ツーリズムと気候変動とサステイナビリティについての会合（Tourism, Climate Change and Sustainability Conference）』に出席して、私の考え方の多くを再確認した」と述べている。ウィーラーによると、そこでは、報告者、パネラーそして一般参加者の発言においても、要するに「価格（price）」のいかん、つまり採算性が卓絶した地位にあった。もとより例外的なものもあったが、それらはあくまでも例外的なものであって、例的なものではなかった（W10, p.254）。

ただしこの場合ウィーラーは、少なくともサステイナビリティでは、長期的視野にたつことが不可欠であることを強調している。故に短期的視点にたつことは基本的な誤りであることが指摘されている。そこで例えば、この問題に関連して一部論者により“スロー・ツーリズム（slow tourism）”の推進が主張されているが、それは幻想にいうべきものであると批判している（W10, p.255）。

このうえにたつてウィーラーは、この問題について原理的には次のように考えるべきものであると提議する。すなわち、まずツーリズムのインパクトについてみると、その広範なる問題に対してなされている回答は、全部が常識（common sense）のレベルのものとなっており、…すべてがヒューマニティすなわち人類というナイーブな、かつ欺瞞的なものとなり易い観念に依存するものとなっている。ところが多くの経験上の話しによれば、圧倒的に多くの場合、実際は全く反対のものである。さらにサステイナブル・ツーリズムについてみても、それが理論的にどのようなものとして提示されているものであっても、要するに「それらはすべて、理想主義的な永遠先の所や国における話しという欺瞞のうえにたったものである。それ故、もともとの出発点であるところのサステイナブル・ツーリズムの真の姿は、破壊されたものとなってしまっている」（W10, p.255）。

しかしウィーラーは、サステイナブル・ツーリズムに反対ではない。まず第1に、かれによ

ると、常識的な見解のなかで少しずつではあるが、サステイナビリティの考えが浸透しつつある。サステイナブル・ツーリズムを1つの車にみたてて、この20年において、「確かに車輪の1つか2つかがなくなったところがあるが、全体としては動いている。それは、例えば脂肪一杯の人が健康であるためには、脂肪減少が必要であるのと似ている。サステイナブル・ツーリズムについての議論でも、サステイナブルであるためには、不要なものは取り除く必要があるであろう」というのである。

第2に、サステイナブル・ツーリズムは現在、切れ目なくメッセージを繰り返す録音テープのようなものになっているが、しかしカバーバージョンが一新され、若い研究者でこの問題に取り組むものが現れるようになれば、新時代が始まるであろう。その時には、この問題は甦るであろう。

そうした時がくるまで、「サステイナブル・ツーリズムは一種のレイムダックごときのものであって、鳴き声が聞こえるだけのものである」。故にマックールは結論的に、今日では「サステイナブル・ツーリズムはバズワードの1つにとどまるものであっていいのである」と述べ、結びの言葉としている (W10, p.258)。つまりサステイナビリティは人類生存上不可欠なものであるが、今日のような資本主義社会のもとでは、所詮、十全たる実現は期待できないというのである。

VII. 結—現在におけるサステイナブル・ツーリズムの可能性について

以上において2015年シン編著においてサステイナブル・ツーリズムの今後のあり方について提起されている5つの考え方を考察してきたが、総括的に本稿筆者としては、最後のウィーラー提起の「現在資本主義ではサステイナブル・ツーリズムは所詮不可能という説」は、さしあたり別にして、他の4つのフレームワークについては、これを一体化・統合化して、現在必要なサステイナブル・ツーリズムの理論原型とすることが可能であるし、望ましいと思料する。サステイナブル・ツーリズムという基本原理で考えると、それは、次のようなものとして提示されうる。

まずそれには、サステイナビリティ追求上の要素として、旧来のような経済・社会・環境の3要素だけではなく、なんらかの形で政治という要素を必要とする。今日では政治という要素を抜きにしたサステイナビリティ論は意味がない。

次に、こうした4要素にかかわって、サステイナビリティとして具体的な対象として論議し扱うべき事項、少なくとも中軸になるものは、人口・平和・繁栄・公害・保護であり、その場合指導理念となるものはレジリエンスである。そしてそれは、ツーリズムとして、現在資本主義的市場経済のもとで有効性をもつものでなければ、現実的妥当性を期待できないから、実際にはマス・ツーリズムと一体のものとして、すなわちサステイナブル・マス・ツーリズムとし

て展開されるものである。

現在必要で可能なサステイナブル・ツーリズムの原型をこのようなものとして構想する場合、さしあたりウィーラーの所論との関連もあり、現在資本主義的市場経済とのかかわりが問題となる。この点は、実際の課題としては、上記で具体的な対象事項である人口・平和・繁栄・公害・保護の5つの事項が、バックレーによると、サステイナブル・ツーリズムにとって外部的事項とされている点が問題となる。つまり、これらの課題はこれをサステイナブル・ツーリズムの内部的なものとする、すなわち内部化することが不可欠である。しかしこれは、本稿筆者のみとすると、それほど困難なことではなく、関係者の努力により遂行されうるものと考ええる。

何故ならば、ツーリズムはもともと自宅以外で一時的になされる生活であって、その意味では、よく言われるように、ツーリズムは日常生活の延長であるから (M1, p.20)、日常生活がサステイナブルなものであるならば、ツーリズムにおいても、日常生活の延長として、サステイナビリティに対しそれ相応の対応がなされることはそれほど困難ではないはずであるからである。

ただし日常生活とツーリズム生活とは質的レベルにおいて同一とはいえない場合がある。というのは、ツーリストは、ツーリズム活動に対しなんらかの特別の料金を払い、それに見合った特別の生活、すなわち日常生活とは質的に異なった高いレベルの生活、つまり非日常的な生活、いわゆる贅沢な生活を求める場合があるからである。

しかしこれは理論的には、サステイナブル・ツーリズムに直接かかわる問題というよりは、何よりもツーリズムそのものの本質にかかわる問題と位置づけられるべきものである。すなわちそれは、ツーリズムの内部には本来そうした性向、すなわちツーリズムは日常生活の単なる延長ではなく、少なくともここで問題のサステイナビリティに関してもいわゆる贅沢なレベルのものを求める本質的な性向があるかどうかとして、論じられるべきものである。

この点について本稿筆者としては、サステイナビリティのあり方に関しては、日常生活とツーリズム生活との間には本質的な違いはない。違いはあっても量的なものであって、バックレーのいう外部的なものを内部化することについて大きな障害はないと考える。これは要するに、関係者における取り組みのいかにかわるものである。

この点は、ウィーラー提起の「現在資本主義ではサステイナブル・ツーリズムは所詮不可能という説」とも関連する。というのは、この問題は、究極的には、サステイナビリティはじめ一般人間生活の改革・改善は、現在資本主義のもとではもともと全く不可能かという問題に収斂するからである。

この点について本稿筆者では、そもそも人間の歴史は、なんらかの形で根拠がある限りについて大観的全体的にいえば、人間性（人間として尊厳性）が守られ、維持される範囲が、一進一退のなかで、とにかく少しずつにしる、広げられてきた歴史であった。これは、全体としては、一貫して貫徹してきた人間歴史の法則と考えている。

これは、根源的には、生産力が向上し人間性を保持しつつ人類として生存しうる範囲が、とにかく量的に拡大してきた故である。例えば近代の資本主義体制確立後においても、大局的にみれば、なんらかの人間性確保の向上、例えば男女の同権・平等化の進展、工場労働者の地位改善・生活向上などがなされてきている。国際的にみても植民地の解放・独立等が進んできた。まだまだ不十分なところがあることは、いうまでもないが、しかし少しずつしる進んできたことも否定できない。こうしたことを考えると、サステイナビリティ、そしてサステイナブル・ツーリズムについても、資本主義体制のもとで全く不可能と考える必要は毛頭ないと考える。

ただしこれは、既述のように、関係者の大いなる努力が必須である。例えば男女同権や労働条件改善等が関係者の長年にわたる不屈な努力によって今日のようなレベルのものになったのと、全く同様である。ウィーバーのいうように、研究者が真摯に提議するものは、真理である限り、自己を貫徹する。故に、サステイナビリティの上記基本5項目の内部化も、ツーリズムにおいて不可能と考える必要はない。ウィーラーが提起している「現在資本主義ではサステイナブル・ツーリズムは不可能」という説も、こうした人類史観のもとに改めて理解し直されるべきものとする。

参考文献

- B1: Buckley, R. (2012), Sustainable Tourism: Research and Reality, *Annals of Tourism Research*, Vol.39, pp. 528-546.
- B2: Buckley, R. (2015), Tourism and the Sustainability of Human Societies, in: Singh, T.V. (ed.)(2015), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.241-248.
- B3: Butler, R. W. (1980), The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources, *The Canadian Geographer*, Vol. xxiv, pp.5-12.
- B4: Butler, R. W. (2015), Sustainable Tourism:The Undefinable and Unachievable Pursued by the Unrealistic, in: Singh, T. V. (ed.), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.234-241.
- C: Coutu, D. (2002), How Resilience Works, *Harvard Business Review*, 2002. May, pp.1-15.
- M1: MacCabe, S. (2015), Are We All Post-Tourists Now? Tourist Categories, Identities and Post-Modernity, in: Singh, T. V. (ed.), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.18-20.
- M2: MacCannell, D. (1999), *The Tourist: A New Theory of Leisure Class*, Barkeley: University of California Press. (安村克己／須藤廣／高橋雄一郎／堀野正人／遠藤英樹／寺岡伸悟訳 (2012)『ザ・ツーリストー高度近代社会の構造分析』学文社)
- M3: McCool,S. (2015), Sustainable Tourism: Guiding Fiction, Social Trap or Path to Resilience? in: Singh,T.V. (ed.) (2015), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.224-234.
- M4: Mowforth, M. and Munt, I. (2003), *Tourism and Sustainability*, 2nd ed., London: Routledge.
- R: Raimundo, S. (2017), Sustainability in Tourism, in: Lohmann, G. and Netto, A. P. (eds.), *Tourism Theory: Concepts, Models and Systems*, Wallingford: CABI.
- S1: Sachs, I. (2004), *Desenvolvimento: Incluyente, Sustentável, Sustentado*, Rio de Janerio: Garamond.

- S2: Sharpley, R. (2009/2010), The Myth of Sustainable Tourism, *Centre for Sustainable Development Working Paper Series, 2009/2010—No.4*, pp.1-14.
- S3: Singh, T. V. (ed.)(2012), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications.
- S4: Singh, T. V. (ed.)(2015), *Challenges in Tourism Research*, Bristol:Channel View Publications.
- S5: Sofield, T. (1996), Anuha Island Resort, Solomon Islands: A Case Study of Failure, in: Butler, R. W. and Hinch, T. (eds.), *Tourism and Indigenous Peoples*, London: Thomson Business Press, pp.176-202.
- U: United Nations General Assembly (2015), *Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, retrieved August 20, 2016, from: http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol.pdf (日本外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」 retrieved August 20, 2016, from: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000/01402.pdf>)
- W1: Walker, B. and Salt, D. (2006), *Resilience Thinking: Sustaining Ecosystems and People in a Changing World*, Washington:Island Press.
- W2: WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documenbts.net/our-common-future.pdf>
- W3: Weaver, D. B. (2012), Towards Sustainable Mass Tourism:Paradigm Shift or Paradigm Nudge? in: Singh, T. V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.28-34.
- W4: Weaver, D. B. (2012), Small Can Be Beautiful, but Big Can Be Beautiful Too —And Complementary: Towards Mass/Alternative Tourism Synergy, in: Singh, T. V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp. 85-89.
- W5: Weaver, D. B. (2012), Organic, Incremental and Induced Paths to Sustainable Mass Tourism Convergence, *Tourism Management*, pp.1030-1037.
- W6: Weaver, D. B. (2013), Sustainable Mass Tourism: Toward Unequal Convergence of Paradigms & Scales, presented at The Business of Sustainable Tourism Symposium Curtin University February 18, 2013, retrieved January 5, 2016; from, http://ceebi.curtin.edu.au/local/doco/OWeaver_curtin_symposium_2013.pdf
- W7: Weaver, D. B. (2014), Asymmetrical Dialectics of Sustainable Tourism: Towards Enlightened Mass Tourism, *Journal of Travel Research*, Vol.53, pp.131-140.
- W8: Weaver, D. B. (2015), Wither Sustainable Tourism? But First a Good Hard Look in the Mirror, in: Singh, T. V. (ed.), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.248-252.
- W9: Wheeler, B. (2012), Sustainable Mass Tourism:More Smudge than Nudge— The Canard Continues, in: Singh, T. V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.39-43.
- W10: Wheeler, B. (2015), Sustainable Tourism: Milestone or Millstone? in: Singh, T.V. (ed.), *Challenges in Tourism Research*, Bristol: Channel View Publications, pp.253-259.
- Q1: 大橋昭一 (2010)『観光の思想と理論』文眞堂, 第9章, 183-199 頁
- Q2: 大橋昭一 (2017a)「国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの進展過程—根本原理的特色を中心にした考察—」『和歌山大学・経済理論』387号, 33-49 頁
- Q3: 大橋昭一 (2017b)「持続可能な発展についての考え方—サステイナブル・ディベロップメントとサステイナビリティとの異同を中心に—」『和歌山大学・観光学』16号, 13-23 頁
- Q4: 大橋昭一 (2017c)「サステイナブル・マス・ツーリズム論の形成過程—マス・ツーリズムとサステイナブル・ツーリズムとの一体化論—」『関西大学・商学論集』62巻1号, 37-52 頁
- Q5: 大橋昭一 (2017d)「サステイナブル・ツーリズム原理論の展開過程—サステイナブル・ツーリズムの可能性を求めて—」『和歌山大学・観光学』17号, 1-11 頁
- Q6: 大橋昭一 (2017e)「記号論に立脚したツーリズム研究の特性について—ツーリズム研究の一層の発展のために—」『観光学評論』5巻2号, 165-180 頁

Perspectives on Sustainable Tourism Today: How Does It Make Progress?

Shoichi OHASHI

Abstract

There have emerged various perspectives related to the concept of sustainable tourism, such as one asserting the notion of resilience instead of sustainability (Stephen McCool), another adding in the fourth factor of politics (Richard Butler), and so forth. This paper suggests a new framework for sustainable tourism that integrates these new factors based on the ideas of resilience and a quadruple bottom line.